



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	148,681	△8.6	△1,083	—	△1,359	—	△302	—
2021年3月期第2四半期	162,618	△23.2	4,528	—	5,495	—	4,266	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,118百万円(△72.3%) 2021年3月期第2四半期 4,040百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△3.93	—
2021年3月期第2四半期	55.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	293,459	48,534	16.5
2021年3月期	253,007	48,188	19.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 48,367百万円 2021年3月期 48,031百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2022年3月期の期末配当は未定とします。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,100	27.7	3,600	△49.3	2,500	△69.9	3,300	△49.5	42.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	78,183,677株	2021年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,121,198株	2021年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	77,062,479株	2021年3月期2Q	77,062,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWeb配信にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり61ドル台で始まりましたが、4月以降、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種拡大に伴う需要回復期待等から上昇基調となり、7月上旬には75ドル台に達しました。その後は新型コロナウイルス変異株の世界的な流行の懸念等から8月中旬には65ドル台まで下落しましたが、大型ハリケーンの米国メキシコ湾岸石油生産施設への接近や一部の産油国からの供給障害による需給の引き締め等を背景に9月下旬に77ドルに達するなど上昇して当四半期を終えました。この結果、期中平均は約69ドルとなりました。

一方、期初1ドル110円台後半で始まった為替相場は、4月に米国金利の低下などを理由に一時107円台半ばまで円高が進んだものの、米国の株高・金利上昇の影響等から111円台前半まで円安が進みました。7月中旬以降一時的に米国経済に対する楽観論が後退し108円台後半まで円高が進んだものの、その後は米国株や原油価格が上昇に転じリスク選好の流れが強まったことで110円台後半まで続伸しました。9月に入っても、FOMCにおいて出口戦略や早期の利上げ開始が意識されたことから111円を突破し、111円台後半で当四半期を終えました。この結果、期中平均は109円台後半となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から7月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,094千キロリットル減の2,203千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,311千キロリットル減の2,139千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比139億円減収の1,486億円となりました。損益につきましては、大規模定期修理に伴う減益要因がある一方で、在庫影響（総平均法および簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が71億円の原価押し下げ要因（前年同期は47億円の原価押し下げ要因）となり、営業損失は10億円（前年同期比56億円減益）となりました。経常損失は13億円（前年同期比68億円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は3億円（前年同期比45億円減益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業損失相当額は81億円（前年同期比80億円減益）、経常損失相当額は84億円（前年同期比92億円減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ330億円増加の1,665億円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加215億円、棚卸資産の増加170億円、現金及び預金の減少29億円であります。

##### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ74億円増加の1,269億円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加52億円、投資有価証券の増加16億円であります。

##### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ423億円増加の1,996億円となりました。主な要因は、買掛金の増加69億円、未払金の増加101億円、短期借入金の増加306億円であります。

##### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億円減少の452億円となりました。主な要因は、長期借入金の増加23億円、修繕引当金の減少48億円であります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億円増加の485億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加13億円、利益剰余金の減少10億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して34億円減少し、89億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、棚卸資産の減少112億円、税金等調整前四半期純利益54億円等により、キャッシュ・フローは221億円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、棚卸資産の増加170億円、売上債権の増加215億円等により、キャッシュ・フローは334億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得15億円等により、キャッシュ・フローは13億円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得13億円等により、キャッシュ・フローは15億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少166億円等により、キャッシュ・フローは219億円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加306億円等により、キャッシュ・フローは315億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2021年8月10日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正いたします。

今回の修正見通しの前提として、ドバイ原油価格は下期70ドル/バレル(前回予想同65ドル/バレル)、為替レートは下期110円/ドル(前回予想同110円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比229億円増収の4,401億円となる見通しです。

損益につきましては、原油価格の想定を引き上げたことによる在庫影響の原価押し下げ効果の拡大を見込んでおり、営業利益36億円(前回予想比2億円増益)、経常利益25億円(同0億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益33億円(同4億円増益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、通期につきましては営業損失相当額で46億円(前回予想比20億円減益)、経常損失相当額で57億円(同22億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,143	12,157
受取手形及び売掛金	29,199	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	50,769
有価証券	200	200
棚卸資産	80,661	97,676
未収入金	3,564	4,400
その他	4,736	1,320
流動資産合計	133,505	166,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,242	12,993
油槽（純額）	3,085	2,879
機械装置及び運搬具（純額）	27,891	33,176
土地	51,542	51,542
建設仮勘定	2,875	3,289
その他（純額）	598	524
有形固定資産合計	99,236	104,405
無形固定資産		
ソフトウェア	670	666
その他	134	134
無形固定資産合計	805	801
投資その他の資産		
投資有価証券	18,613	20,228
長期貸付金	717	717
退職給付に係る資産	39	631
その他	500	558
貸倒引当金	△409	△408
投資その他の資産合計	19,461	21,728
固定資産合計	119,502	126,935
資産合計	253,007	293,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,982	28,885
短期借入金	74,050	104,727
1年内返済予定の長期借入金	10,046	9,720
未払金	18,788	28,917
未払揮発油税	17,674	21,692
未払法人税等	1,600	117
賞与引当金	327	335
その他	12,815	5,236
流動負債合計	157,285	199,633
固定負債		
長期借入金	26,376	28,680
繰延税金負債	9,038	8,609
特別修繕引当金	2,339	2,456
修繕引当金	7,719	2,837
退職給付に係る負債	1,421	2,094
役員退職慰労引当金	18	19
その他	620	592
固定負債合計	47,533	45,291
負債合計	204,819	244,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	1,543	470
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	50,075	49,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	565
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△3,194	△1,822
退職給付に係る調整累計額	651	621
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△633
非支配株主持分	156	166
純資産合計	48,188	48,534
負債純資産合計	253,007	293,459

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	162,618	148,681
売上原価	155,885	147,683
売上総利益	6,733	997
販売費及び一般管理費	2,205	2,080
営業利益又は営業損失(△)	4,528	△1,083
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	18	89
為替差益	34	-
持分法による投資利益	1,776	678
タンク賃貸料	105	120
その他	190	72
営業外収益合計	2,158	973
営業外費用		
支払利息	740	663
為替差損	-	77
タンク賃借料	107	134
その他	342	373
営業外費用合計	1,190	1,248
経常利益又は経常損失(△)	5,495	△1,359
特別利益		
固定資産売却益	0	18
受取保険金	-	711
特別利益合計	0	730
特別損失		
固定資産除却損	4	64
特別損失合計	4	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,491	△693
法人税、住民税及び事業税	776	25
法人税等調整額	434	△427
法人税等合計	1,210	△402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,280	△291
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,266	△302

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,280	△291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	67
為替換算調整勘定	△63	265
退職給付に係る調整額	19	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△246	1,106
その他の包括利益合計	△240	1,409
四半期包括利益	4,040	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,025	1,106
非支配株主に係る四半期包括利益	14	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,491	△693
減価償却費	3,271	3,242
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,374	△4,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	51
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2	116
受取利息及び受取配当金	△51	△101
支払利息	740	663
持分法による投資損益(△は益)	△1,776	△678
受取保険金	-	△711
為替差損益(△は益)	49	68
売上債権の増減額(△は増加)	4,449	△21,569
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,247	△17,014
仕入債務の増減額(△は減少)	616	6,903
未払揮発油税の増減額(△は減少)	3,179	4,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,812	△1,299
その他	△8,482	△535
小計	21,942	△32,422
利息及び配当金の受取額	51	316
利息の支払額	△790	△719
保険金の受取額	-	711
法人税等の支払額	△64	△1,371
法人税等の還付額	1,036	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,175	△33,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,054	△3,350
定期預金の払戻による収入	2,305	3,133
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,574	△1,380
有形固定資産の売却による収入	0	45
無形固定資産の取得による支出	△23	△38
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△1,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,685	30,608
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,930	△4,021
配当金の支払額	-	△772
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△288	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,905	31,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167	△3,415
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,306	8,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の会計処理に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景とする需要減少の影響を受け、少なくとも2022年3月にわたって機械装置の稼働率が低下することを見込んでおりますが、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。